

特定工場新設（変更）届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

年 月 日

都城市長

あて

届出者

(担当者)

電話番号

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所	都城市	
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業、又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）		
3	特定工場の敷地面積	㎡	
4	特定工場の建築面積	㎡	
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置	該当なし	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	該当なし	
9	特定工場の新設（変更）のための工事の開始予定日	造成工事等	年 月 日
		施設の設置工事	年 月 日
※	整理番号	都城第 号	※ 備 考
※	受理年月日	年 月 日	
※	審査結果		

- 備考
- ※印の欄には、記載しないこと。
  - 6欄から8欄について、規則第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設と重複する土地及び規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設はそれ以外の緑地と区別して記載すること。
  - 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集合地特例の適用を受けようとしなない場合は8欄を除く。）に記載すること。
  - 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集合地特例の適用を受けようとしなない場合は8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
  - 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄及び9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
  - 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあつては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあつては施設の設置工事の欄に、それぞれ実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
  - 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とする。

# 準則計算表

- P : 生産施設面積  
S : 敷地面積  
G : 緑地面積  
E : 環境施設  
 $\gamma$  : 生産施設面積率  
(生産施設面積の敷地面積に対する割合一覧表参照)

会社工場名	
中分類業種名	
細分類番号	
$\gamma$	

1 生産施設 (単一業種の場合  $P \leq \gamma S$ 、2以上の兼業の場合  $\sum_{i=1}^n \frac{P_i}{\gamma_i} \leq S$ )

2 緑地 ( $G \geq 0.2S$ )

3 環境施設 ( $E \geq 0.25S$ )

- 備考 1 業種については、日本標準産業分類の中分類業種名と細分類番号(4ケタ)記入すること。  
2 2以上の兼業の場合は、「業種別生産施設面積整理表」を作成すること。  
3 計算式及び答えは、小数点以下を切り捨てること。

別紙 1

特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号	面積 (㎡)	増減面積 (㎡)
生産施設の面積の合計			

- 備考
- 1 施設番号欄には、セー 1 からはじまる一連番号を記載すること。ただし、法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは届出済の一連番号の次の番号を新たに設けてそれを記載すること。
  - 2 法第 7 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合には、面積欄を変更前と変更後に区分し、変更前の欄には全部の施設的面積を記載するとともに、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは「なし」と記載し、変更後の欄にはその変更に係る施設の変更後の面積のみを記載すること。
  - 3 法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合には、面積欄を変更前と変更後に区分し、その変更に係る施設についてのみ記載し、その施設に対応する変更前の施設がないときは、変更前の欄には「なし」と記載すること。
  - 4 増減面積欄には、法 7 条第 1 項、第 8 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合のみ記載すること。この場合において、当該変更が面積の増加である場合は増加面積を表わす正の数字を、面積の減少である場合は減少面積を表わす負の数字を、面積の減少と増加を同時に行う場合は減少面積を表わす負の数字と増加面積を表わす正の数字の両方を記載すること。
  - 5 生産施設の面積の合計の欄は、変更の届出の場合にあっては、変更前と変更後に区分し、それぞれの欄に当該特定工場における全生産施設の面積の合計を記載すること。

## 別紙 2

### 特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

#### 1 緑地及び環境施設の面積

緑地(様式備考2で区別することとされた緑地を除く。)の名称	施設番号	面積 (㎡)
緑地面積(様式備考2で区別することとされた緑地を除く。)の合計		
様式備考2で区別することとされた緑地の名称	施設番号	面積 (㎡)
様式備考2で区別することとされた緑地の面積の合計		
緑地面積の合計		㎡
緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積 (㎡)
緑地以外の環境施設の面積の合計		
環境施設の面積の合計		㎡

#### 2 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設の番号	
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	㎡
配置について勘案した周辺の地域の土地 利用の状況などとの関係	

備考 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。

2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とすること。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地(様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。)にあつては「リー1」と、様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地にあつては「ジー1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

# 事業概要説明書

1	生産開始の日      年    月    日      (操業開始の日      年    月    日)							
2	主要製品別生産能力及び生産数量							
	製品名			生産能力			生産数量	
3	水源別工業用水使用量      計      (単位：トン/日)							
		上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水	海水
	変更前							
	変更後							
4	電力の使用量      計      (単位：KWH/日)							
	買電による電力使用量				自家発電による電力使用量			
5	輸送手段別輸送量      計      (単位：トン/日)							
				自動車	鉄道	船舶	その他	計
	燃料、原材料及び外注部品							
	製      品							
6	従業員数      計      (単位：人)							
			男				女	計
	職員 (管理者、事務従事者)							
工員 (生産従事者)								

- 備考 1 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載して下さい。  
 (例 トン/日、m<sup>3</sup>/月/等)
- 2 事業概要説明書の用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 を用いて下さい。

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図



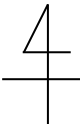
別添図面のとおり

- 備考
- 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築単位で、ないものは個々に記入して下さい。
  - 2 その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記して下さい。
  - 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則様式第1又は第2の別紙1及び2に記載した施設番号を付記して下さい。

施設 の 名 称	色 彩
生 産 施 設	青
緑 地	緑
様式第1又は第2で区別することとされた緑地	網掛け
緑地以外の環境施設	黄

- 4 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示して下さい。  
例：今回設置分・・・・・・上表色彩で斜線とする。  
今回廃止分・・・・・・上表色彩で点書きとする。
- 5 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が100ha未満の工場にあっては五百分の一ないし千分の一、100ha以上500ha未満の工場にあっては千分の一ないし二千分の一、500ha以上の工場にあっては二千分の一ないし三千分の一程度として下さい。
- 6 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付して下さい。

特定工場用地利用状況説明書

特定工場敷地面積	m <sup>2</sup>	うち自己所有地	m <sup>2</sup>
都市計画法上の区域区分 (*右記の該当項目を○で 囲んでください。)	①工業専用地域	②工業地域	③準工業地域
	④住居系地域	⑤商業系地域	⑥市街化調整区域
	⑦未線引都市計画区域		⑧都市計画区域外
	⑨都市計画なし		
特定工場用地利用状況説明図			特定工場の用に供する土地の説明
縮尺 1 /			

- 備考1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有地となることが確実である土地を含みます。
- 2 都市計画法上の用途地域を記入して下さい。
- 3 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入して下さい。
- 4 特定工場用地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校・病院・公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示して下さい。